

子ども会の〈危機〉はどこから来るのか？

——社会的ジレンマにおけるフリーライダー問題としんがり問題——

高橋征仁

1. 問題の所在—子ども会は、なぜ〈まだら〉に存在しているのか？

1.1 子ども会の〈危機〉をめぐる誤解—私事化・消費社会化原因説への疑問

子ども会をめぐって、加入率の低下や組織の休会・解散、活動内容の形骸化などの〈危機〉（野垣 2002）が指摘されるようになってから、すでに 20 年近い歳月が流れている。この間、〈危機〉の原因として主に挙げられてきたのは、子どもの塾や習い事の増加、働く母親の増加、趣味やレジャーの多様化などであった（山本・大野 2007、三宅 2014、加登田 2017、加登田 2018）。そして、それらの背後には、私事化や消費社会化といった戦後の日本社会の趨勢が指摘されてきた（石井 2010）。たしかに、子ども会（育成会）に携わる保護者¹⁾たちの間では、こうした意見が大半を占めるかもしれない。しかし、子ども会の〈危機〉は、本当に、私生活の変容に原因があるのだろうか？

1965 年に発足した全国子ども会連合会は、子ども数の増加に伴って、加入者数（小中学生）を順調に増やし続け、1980 年代には加入者が 800 万人、単位子ども会が 15 万を数える巨大組織になっていた（図 1）。しかし、1980 年代半ばから、子ども数の減少に伴って子ども会加入者数も減少し始め、2000 年前後になると子ども数の減少以上に、子ども会加入者の減少が著しくなり、〈危機〉が指摘されるようになった。そして、こうした加入者数や加入率の低下にやや遅れる形で、単位子ども会の数も減少してきた。

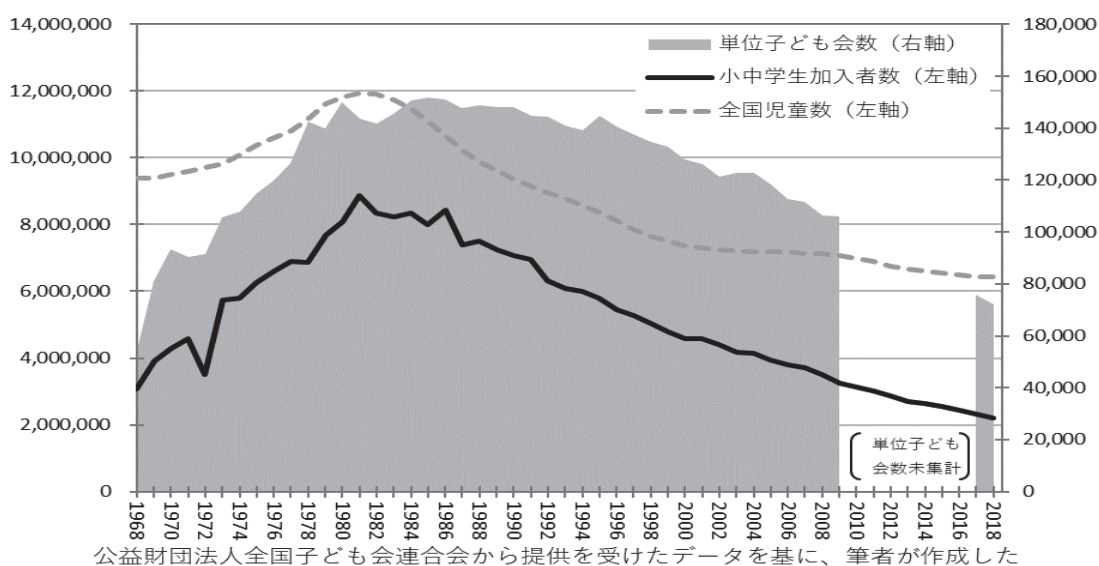


図 1. 子ども会加入者数（小学生）と単位子ども会数の推移

ところが、日本社会の私事化が顕著になるのは1970代、消費社会化が進行するのは1980年代であり、2000年代以降の子ども会の〈危機〉とは時代的に大きなズレがある。そもそも私事化や消費社会化が大きな原因であったなら、団塊ジュニア世代で児童数が増えた1980年前後に子ども会の加入者数が伸びることはなかったはずである。2000年代以降に子ども会の加入率や組織率が急激に低下してきたことを考えると、むしろ、1999年に始まる「平成の大合併」による社会教育体制の弱体化（加登田 2017）や2003年の個人情報保護法による児童名簿の入手困難化のほうが大きく影響したのではないかと推測される。

このような時代的变化のズレに加えて、子どもの塾や習い事、母親の就労などが、子ども会活動の衰退に影響を与えたのかどうかについても、疑問の余地がある。もちろん、子ども会への加入を断ったり、子ども会のイベントを休んだりするときの理由として、子どもの習い事や母親の仕事の都合という理由が頻繁に挙げられるという事実は間違いないだろう。しかし、子どもの習い事や母親の就労などが、実際に子ども会への加入率やイベント参加率を低下させているエビデンスはほとんどない。というのも、子ども会活動に関する定量的調査研究はもともと少なく、そのほとんどが、子ども会活動に加入している保護者や役員だけを対象者としているために、非加入者を含んだ部外者との比較分析が行われてこなかったからである。

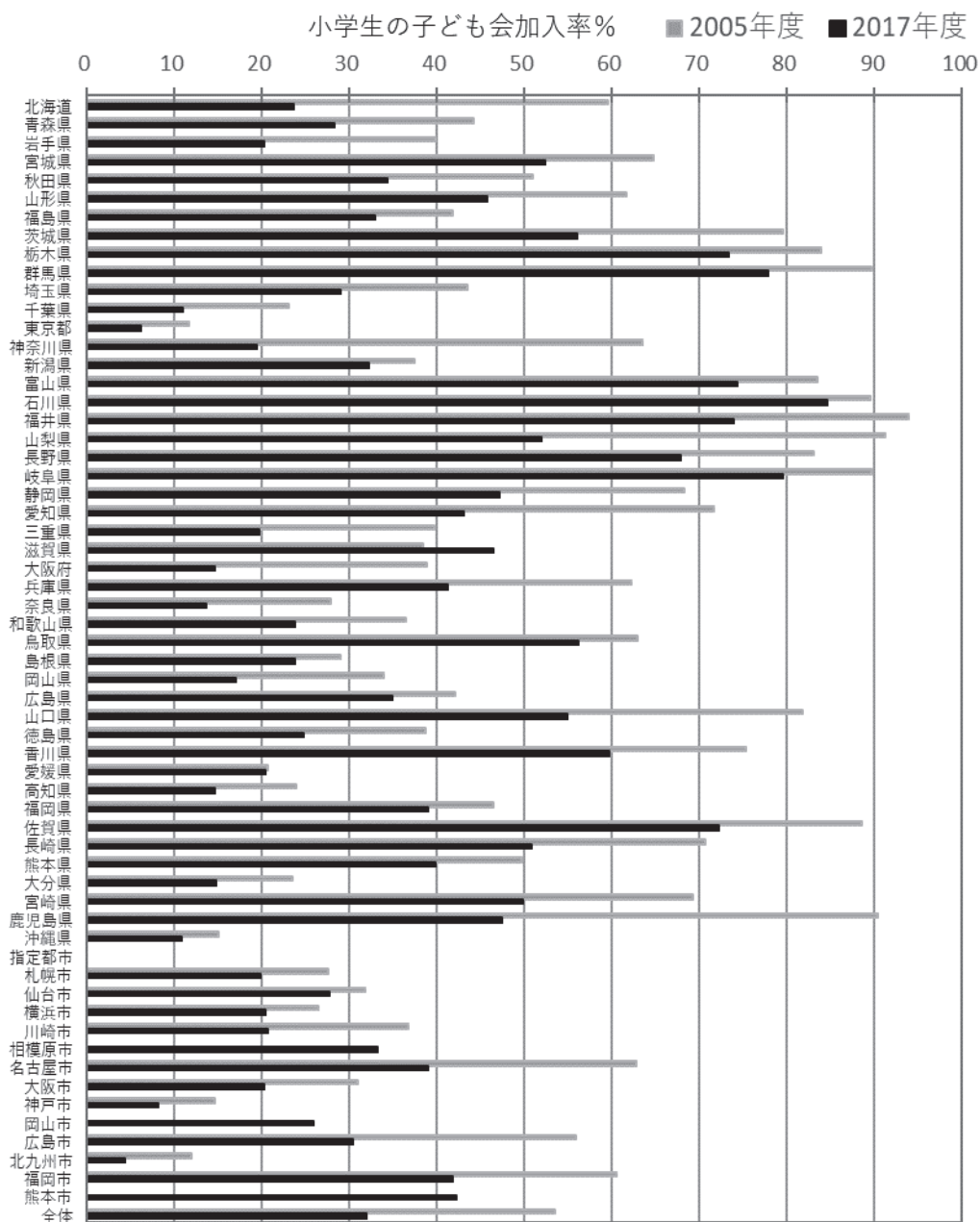
このようにしてみると、子どもの習い事や母親の就労といった各家庭の事情も、私事化や消費社会化といったマクロな社会的趨勢も、本当に子ども会に〈危機〉をもたらした原因といえるのか、非常に疑わしいことになる。

1.2 <まだら>に存続／消滅する子ども会—平均値による誤ったイメージ

子ども会の〈危機〉についての私事化・消費社会化原因説が疑わしいのは、ほかにも理由がある。もし、私事化・消費社会化原因説が正しければ、子ども会は都市部から減少し始め、地方や農村部にだけ残り続けると考えられる。しかしながら、子ども会の存続している地区と消失した地区というのは、都道府県レベルでみても、市町村レベルでも、さらには小学校区内の自治会レベルでみても、〈まだら〉に点在しているのである。このばらつきは、私事化・消費社会化ではうまく説明できないと考えられる。

図2では、2005年度と2017年度の小学生の子ども会加入率を都道府県と指定都市ごとにまとめたものである。この図2によると、小学生の子ども会の加入率は、2005年度時点ですでに、都道府県や指定都市ごとに大きなばらつきがあったことがわかる。たしかに、東京都や北九州市、神戸市などの指定都市では加入率がかなり低いものの、それは当初から子ども会活動があまり定着しなかったためと考えられる。また沖縄県や高知県、愛媛県のように、都市部以外でも、加入率が低かった県も見られる。逆に、名古屋市や福岡市のように、都市部であっても子ども会活動が比較的活発であった地域も見られる。

そして、2005年度から2017年度にかけての変化も決して一様ではない。大きく分類するならば、加入率9割程度あった県が7割前後に少し低下したパターンと、加入率が6割



公益財団法人全国子ども会連合会から提供を受けたデータと学校基本調査を基に、筆者が加入率を推計し作成した。

図 2. 2005 年度と 2017 年度の子ども会加入率（小学生加入者数/在籍児童数）

程度あった道県が 2~4 割程度にまで大きく低下したパターン、3 割程度であった都府県が 2 割程度に少し低下したパターンの 3 種類に大別できるだろう。これらのパターンごとに、子ども会をめぐる<危機>の実相は大きく異なっていたはずである。こうした時代的変化のデータから、加入率がいかに急激に変化するののかという事実だけでなく、ある程度加入率に変化しにくい均衡点が存在している可能性を読み取ることができる。

ただし、注意しなければならないのは、それぞれの都道府県の加入率は、あくまで都道府県ごとの平均値にすぎないという点である。つまり、加入率 50% の県でも、ほぼ 100% に近い加入率の単位子ども会もあれば、子ども会が解散・休会している地区もあり、加入率には大きなばらつきが存在している。不思議なことに、そうしたばらつきは、都道府県単位だけでなく、市区町村、小学校区、さらには自治会単位でも非常に大きい。このことは、単位子ども会の存続が自治会のあり方に大きく依存していること、さらに小学校区や市区町村、都道府県ごとの地域特性がマルチレベルで影響していることを示唆している。

図 3 に示したのは、地方都市のある小学校区の自治会ごとに、単位子ども会の有無を示した地図である（2020 年 4 月時点）。単位子ども会が存続している自治会は白で、不在の自治会は黒で示している。地図中央の丸印は市役所の支所を表しており、小学校区全体での育成会会合や子ども会活動は、この支所に併設するコミュニティセンターで行われることが多い。公立小学校もこの近くにある。

この図 3 によると、子ども会の不在地区は、支所から比較的遠い周縁部に多いことがわかる。これらの周縁部には小学生の子どもが少ないために活動停止している自治会もあるが、逆にかなりの小学生がいるのに子ども会がない自治会も少なくない。地図右上の自治会のほうが中心市街地に近く、地区住民の入れ替わりなども多いことからすると、この小学校区のコミュニティに対する帰属意識なども関連していると考えられる。また、地図中央部に、〈まだら〉に点在している子ども会の不在地区の多くは、戦後新たに造成された住宅地である。こうした住宅地では、入居者の多くがほぼ同年代であるために、15 年もすれば小学生は一斉にいなくなってしまうことが多い。しかも、このような子ども会の不在地区のすぐ近くに、ほぼ全員加入の子ども会があったり、ごくわずかな人数だけで何とか維持されている子ども会があったりする。

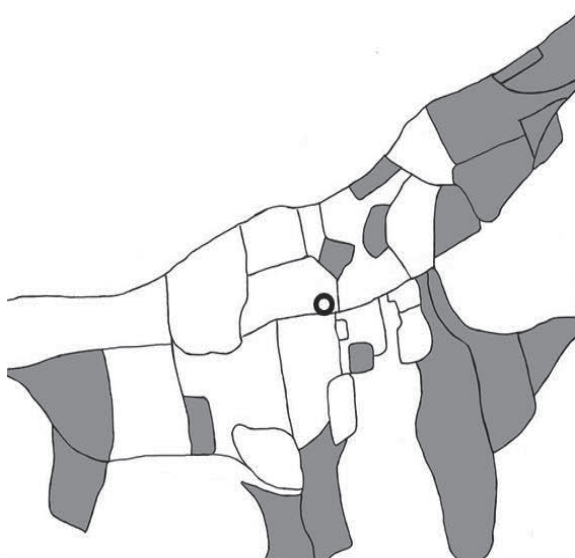


図 3. A 小学校区における子ども会の有無

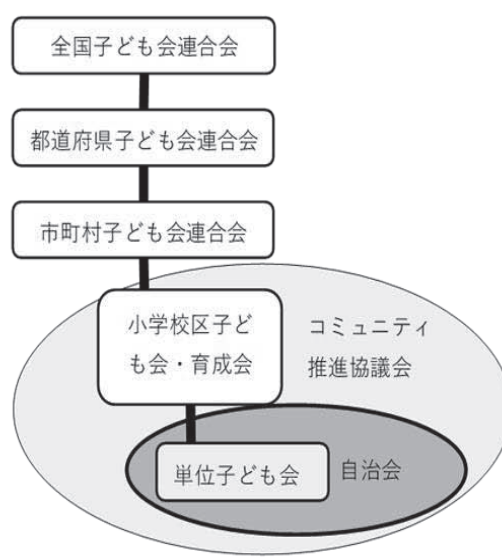


図 4. 単位子ども会の 2 重の組織化

このように〈まだら〉に存続／消滅する子ども会のあり方を見てみると、子ども会の存続は、自治会や地域コミュニティの成り立ち、そこに対する帰属意識、近隣住民の動向などに大きくかかわっているのではないかと考えられる。

1.3 子ども会の〈危機〉再考への分析枠組み—社会的ジレンマとしての子ども会問題

ここまで本研究では、子ども会の〈危機〉をめぐる従来の分析枠組み—私事化と消費社会化—に対する疑念を提起してきた。具体的には、①時期のズレ、②エビデンスの不在、③都道府県ごとの加入率のばらつき、④急激な変化と均衡点、⑤自治体ごとの加入率のばらつき、⑥地域や自治会への帰属意識、⑦新興住宅地や住民の入れ替わり、⑧近隣住民の動向、などの論点から問題提起してきた。このような問題提起は、子ども会の〈危機〉が、プライベート重視の生活態度云々よりも、自治会や地域コミュニティのあり方と密接に関連しており、その観点から調査研究を行う必要性を示していると考えられる。

子ども会活動の主体である地区ごとの単位子ども会は、もともと、近世の村落共同体における年齢階梯集団としての一面を有していた（竹内 1957、山本 2021）。図 4 に示したように、単位子ども会（育成会）は、現在でも 2 重に組織化されており、自治会から予算配分を受けているだけでなく、祭りや運動会、年中行事などを自治会やコミュニティ推進協議会などと連携して実施することが多い。単位子ども会の役員の仕事が大きな負担となるのは、単位子ども会の独自イベントを仕切るだけでなく、子ども会連合会の系列から「降りてくる」スポーツ大会やリーダー研修などの仕事と、自治会などから「降りてくる」お祭りや運動会などの仕事を、他の子ども会役員や自治会役員などと調整・連携しながら進めなければならない点にある。そこでは、それぞれの組織が抱えている矛盾や困難を、単位子ども会の役員が一年間ただひたすら耐えるという状態に陥りやすい。というのも、ほとんどの単位子ども会は単年度交代の役員体制を敷いているため、問題が生じて、次年度以降に先送りしたり、自己犠牲で乗り越えたりすることしかできないからである。また、少子高齢化や加入率低下によって、役員の過重負担が恒常化している子ども会では、負担軽減のためにイベント等を取りやめることで、子ども会活動の形骸化が進んでいる。

子ども会をめぐるこうした 2 重の組織化に着目するならば、従来の子ども会の調査研究は、子ども会連合会の視点から、子どもの健全育成を理念的柱とするものが多かったといえる。逆に、自治会や地域コミュニティとの協力連携、あるいは対立葛藤については、十分に目を向けてこなかった。しかし、こうした地域づくり活動としての子ども会に、個人が協力するのかもしれないのかという点こそが、子ども会の〈危機〉の本質であり、自治会や地域コミュニティの〈危機〉にもつながっていく重要なポイントになっている。

こう考えると、子ども会の〈危機〉とは、個人にとって有利な非協力の選択が広まると、すべての人にとって望ましくない状態がもたらされる「社会的ジレンマ」（Dawes 1980、海野 2021）として理解できる。子ども会活動に非協力的な方が、個人にとって楽なことは間違いない。しかし、その結果、子ども会がなくなれば、イベントや年中行事だけでなく、

地域内の親子の顔や名前も知らない生活を、地域の全員が引き受けなければならなくなる。もちろん、子ども会だけでなく、自治会や地域コミュニティなどの多くの中間集団が、こうした社会的ジレンマに直面している。そこでは、公共機関とスーパー、コンビニだけに大きく依存した家庭生活について、その是非が問われている。

たしかに、日本社会における様々な社会問題や病理現象は、これまで、私事化や消費社会化として説明されることが少なくなかった（見田ほか編 1985、見田 1996）。しかしながら、そうした説明は、共同性や公共性を優先する人々の自明性や相互監視が崩れ、プライベートを優先するようになったという個人々の選択傾向を、戦後日本の全体的な趨勢として言い換えたただけであった。状況次第では、社会的協力という選択肢も取りうる個人々の力学とその社会的連鎖を説明したわけではなかった。したがって、私事化や消費社会化という分析枠組みでは、子ども会に加入しなかったり、行事を休ませたりする親たちの利己的選択を単なるエゴイズムとみなしてしまい、子ども会などの地域活動に協力することの具体的利益やそのバランスを主題化できていなかったといえる。

2. 調査方法と分析手順

2.1 アンケートモニターを用いた WEB 調査の活用

ここまでみてきたように、子ども会に関する従来の調査研究は、①単位子ども会や育成会の加入者を調査対象者として、②全国や都道府県の子ども会連合会の観点から子どもの健全育成に重点を置いて、③私事化や消費社会化を<危機>の原因として理解しようとしてきた。しかし、こうした研究方法では、2000年代以降の加入率・組織率の急激な変化や、自治会ごとに<まだら>に存続/消滅する子ども会のあり方をうまく説明できない。これに対して、本研究では、①単位子ども会の非加入者なども対象者に含めて調査研究を行うことで、②自治体や地域コミュニティ、あるいは周囲の人々の動向との関連を明確化し、その結果、③社会的ジレンマとして子ども会の<危機>を捉え直していくことにしたい。

そこでまず、本研究では、子ども会非加入者も含めた調査対象者を集めるために、アンケートモニターを用いた WEB 調査を実施した。具体的には、セルフアンケートツール Questant (クエスタント) を用いて、「子ども会・育成会に関する調査」と題する調査票を作成した後、GMO リサーチ運営の Japan Cloud Panel から回答者を集めるサービスを利用した。その際、調査対象者として全国の 40 歳代の女性 1,000 人を指定した。Japan Cloud Panel によるアンケートの配信は、2019 年 11 月 27 日より開始され、翌 28 日には終了した。アクセス数 1,764 名のうち実際に回答した者は、1,113 名 (63.1%) であった。

ただし、WEB 調査に関しては、できるだけ短い時間で効率的に報酬 (ポイント) を得ようとする対象者の Satisfice (手抜き回答) という問題が指摘されてきた (三浦・小林 2015)。そのため、本調査では、次の 4 つの方法でデータ・クリーニングを行った。

- ① 回答時間が 7 分未満の対象者は、調査票をきちんと読んでいないと考えられるため、ケース自体を削除した (212 人)。

- ② 読み飛ばしをチェックするために、「この文章を読んでいる人は、必ず「4 あてはまる」に回答してください」という文章を6か所設定した。そして、この指示に従っていない回答は、その大問全体（質問文8～10問）への回答すべてを欠損値とした。こうした読み飛ばしは、5%～15%程度存在した。
- ③ 8～10の質問文で構成されている1つの大問のうち、縦一列で同じ回答をしている対象者については、その大問全体を欠損値とした。
- ④ 子どもの有無や年代、就労状況など基本属性の設問にかんして、矛盾のあった回答はすべて欠損値扱いにした。

そして、これら②～④のチェックに関して、合計5回以上ひっかかっている対象者については、手抜き回答が全般的であると判断して、ケース自体を削除した（78人）。

こうしたデータ・クリーニングを行った結果、全体で823名分、回収票の73.9%を有効票とした。このうち、本論文においては、小学生以上の子どもを持つ母親（487人）だけに対象者を限定して分析していく。子ども会（育成会）に加入したことのある母親（213人）と加入したことのない母親（274人）の比較分析を中心に、検討を進めていく。調査対象者をこのように設計することによって、本研究では、子ども会への加入と非加入をめぐる問題をより現実に即して検討しようとしている。

2.2. 分析手順の4ステップ—私生活、カスケード、地域コミュニティ、社会的ジレンマ

子ども会の〈危機〉を再考するにあたって、本稿ではまず、子ども会の〈危機〉の実態として、調査対象者における子ども会の加入経験とイベント参加経験の現状を確認する。そのうえで、子ども会の加入経験やイベント参加経験には、子どもの習い事や母親の仕事といった私生活要因による影響がほとんど見られないことを明らかにしていく。

次に、子ども会への加入／非加入に関しては、むしろ近隣の人々の動向が大きく関連していることを明らかにする。周囲（小学校区）の加入状況についての個々人の推定値は、本人の加入状況と密接に関連している。周囲の動向に対する敏感な反応が、隣近所のネットワークの中で次々と連鎖反応する（カスケード効果）ために、子ども会への加入率は、急激かつ〈まだら〉に変化してきたと考えられる。

さらに、変化の初期値となる地域コミュニティのあり方として大都市居住や自治会加入、地域特性を取り上げる。そして、ここまで検討してきた変数を同時に含めた分析を行うことで、〈危機〉の正体は、地域コミュニティの流動化にあることを明らかにする。

最後に、子ども会の〈危機〉を社会的ジレンマの位相から具体的に捉え直すために、子ども会や育成会に対する評価と今後の子ども会への存続希望との関連を検討することにした。子ども会の加入経験者と加入未経験者では、子ども会活動から得られる利益とコストの想定が大きく異なっている。今後の子ども会活動を展望していくためには、現在の子ども会活動に対する協力と非協力をめぐる利得表を理解し、協力という選択肢の利益が大きくなるように修正していく必要があるだろう。

3. 分析結果—地域コミュニティの流動化による加入率の低下

3.1 子ども会活動の現状と子どもの習い事・母親の就労状況の関連

最初に、ここでは、子ども会活動の現状について確認しておこう。小学生以上の子どもを持つ母親 487 人について、子ども会をはじめとする地域活動の団体についての加入状況を尋ねたところ、図 1 のような結果が得られた。子ども会の役員経験者と一般会員の経験者を合わせた加入率は 43.7% であった。本研究では、「子ども会・育成会に関する調査」と題して対象者を募集したため、図 1 の全国平均（約 30%）に比べ、比較的高くなっていると考えられる。また、子ども会の加入率は、PTA や自治会の加入率に比べて低く、未加入だけでなく、「地域内にこの団体はない」（不在）や「この団体があるかどうか知らない」（有無不明）とする対象者も多い点に特徴がある。子ども会の存在自体が、身近なものではなくなりつつあることがわかる。

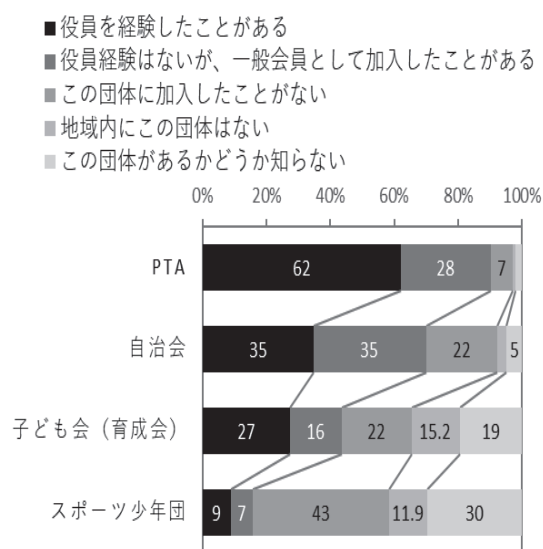


図 5. 地域活動団体への加入状況

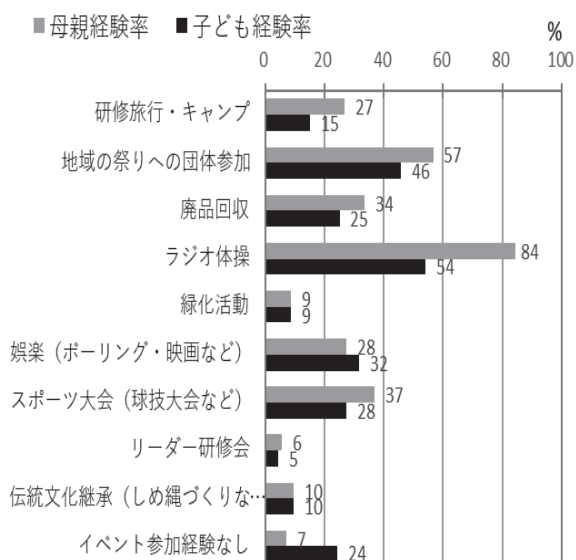


図 6. 子ども会イベント参加経験の母子比較

また、図 6 では、子ども会イベントへの参加経験率について、母子間で比較している。この図によると、「ラジオ体操」や「研修旅行・キャンプ」、「地域の祭りへの団体参加」などで参加経験率が大きく低下している。負担の大きいイベントが廃止され、子ども会活動が形骸化していることがわかる。

しかしながら、こうした加入率やイベント参加経験は、子どもの塾や習い事と関連しているわけではない。子どもの習い事経験数は平均 2.37 個であり、母親自身の小学校時代の習い事経験数平均 2.21 個に比べ、わずかに増加している ($t=2.08, p<.05$)。しかし、図 7 に示したように、習い事の種類によって子ども会への加入経験率が低下する傾向は見られなかった²⁾。また、習い事の経験数が 2 つ以下のグループ (278 人) と 3 つ以上のグループ (209 人) の加入経験率を比べても、統計的に有意な差は見られなかった。

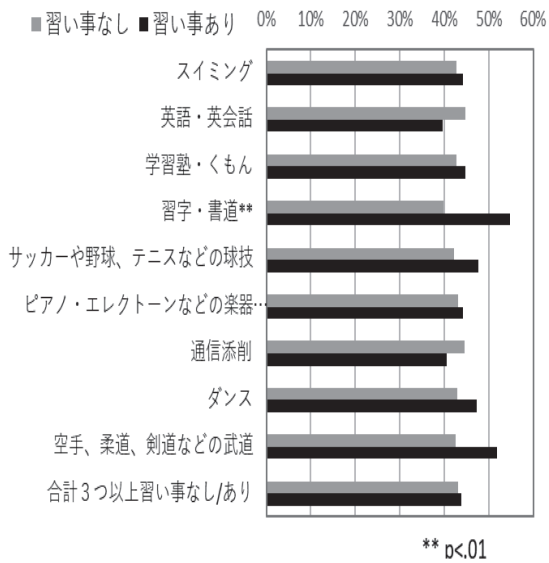


図 7. 習い事の種類と子ども会加入経験率

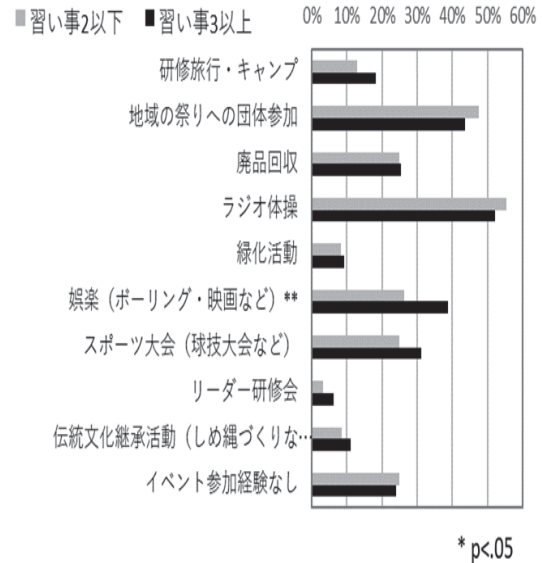


図 8. 習い事の数によるイベント参加経験

さらに、子ども会のイベント参加経験について、習い事 3 つ以上のグループと習い事 2 つ以下のグループを比較しても、習い事が増えることで子ども会のイベント参加経験が低下する傾向は見られなかった（図 8）。このことからすると、習い事の種類も数も、子ども会活動にとっては、必ずしも大きな障害とはなっていないと考えられる。

同様のことは、母親の就労状況に関してもいえる。母親の就労状況を「専業主婦」（212 人）、「パート（アルバイト等も含む）」（180 人）、「フルタイム」（90 人）に 3 分類し、それぞれの子ども会の加入状況を示したのが図 9 である。この図 9 によると、「パート」や「フルタイム」で働く母親のほうが、子ども会の加入経験率も役員経験率も高いことがわかる。その他の子ども会活動に関しても、通常の想定とは逆に、「パート」が積極的であり、「専

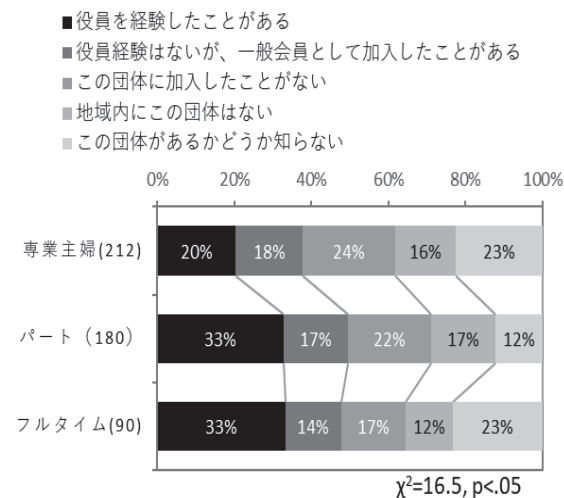


図 9. 母親の就労状況と子ども会の加入状況

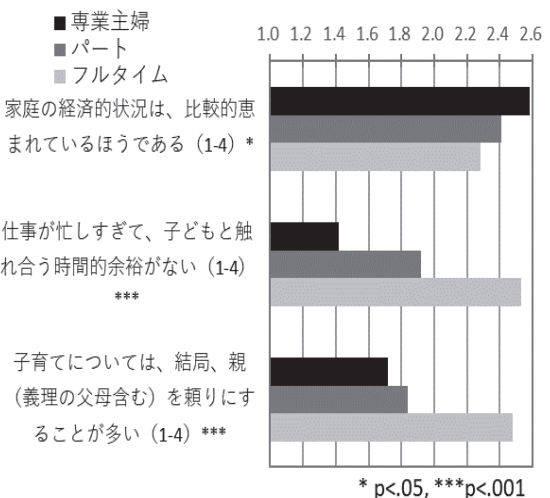


図 10. 母親の就労状況別にみた子育て環境

業主婦」のほうが消極的である。「専業主婦」には、市内居住歴の短い大都市居住者が多ことや、比較的恵まれた子育て環境にある者が多いこと（図 10）が、その理由として考えられる。そうしたライフスタイルにおいては、同じ地域の人々と交流したり、協力したりすることが、自己の有利性を脅かすコストやリスクとして警戒される傾向が見られる。

これらの分析結果からみても、子ども会の〈危機〉を、子どもの習い事の増加や働く母親の増加に求める説明は、不適切であったと言わざるを得ない。これに対して本稿では、近隣の人々の動向や自治会、地域コミュニティのあり方が、子ども会の加入率や不在状況（休会・解散）などに大きく影響していることを明らかにする。

3.2 閾値モデルからみたカスケード効果の分析—フリーライダー問題としんがり問題

実際に子ども会の加入／非加入を決定しようとする際、家庭の事情よりもまず気に掛けるのは、近隣の人々がどちらの選択肢を取っているかではないだろうか？M. グラノヴェッターの閾値モデルや E. ノエル=ノイマンの沈黙の螺旋モデルによれば、個々人が周囲の人々の動向を敏感に察知する準統計学的な能力を有し、周囲の状況にそれぞれ異なった水準（閾値）で反応するために、小さな変化が、次々と連鎖的な状態変化を引き起こしていく（カスケード効果）ことになる（Granovetter 1978, Noelle-Neumann 1984, 石井 1987）。

本研究では、子ども会の〈危機〉におけるカスケード効果を検討するために、2 つの質問を設定している。一つは、「現在、あなたがお住まいの地域（小学校区）では、何割の児童が子ども会に加入していると思いますか？」という形で、近隣の人々の動向についての認知（推定加入率）を尋ねている。もう一つには、「あなたは、小学生の子ども会の加入率がどれくらい高ければ、子ども会に加入したいと思いますか？」という形で、子ども会加入の選択肢を変化させる閾値を尋ねている。

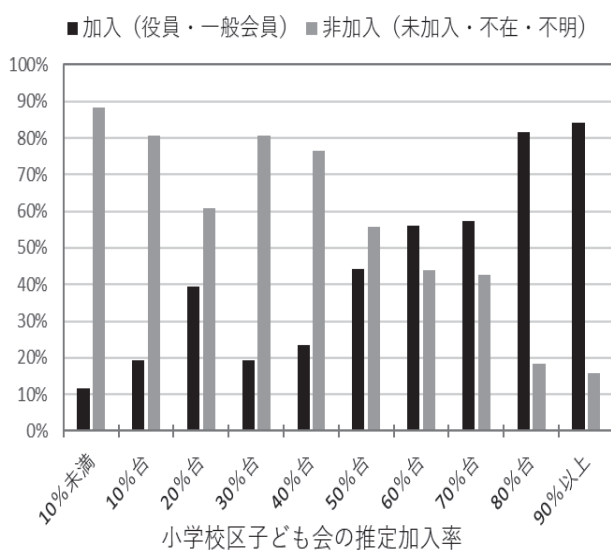


図 11. 推定加入率と子ども会の加入状況

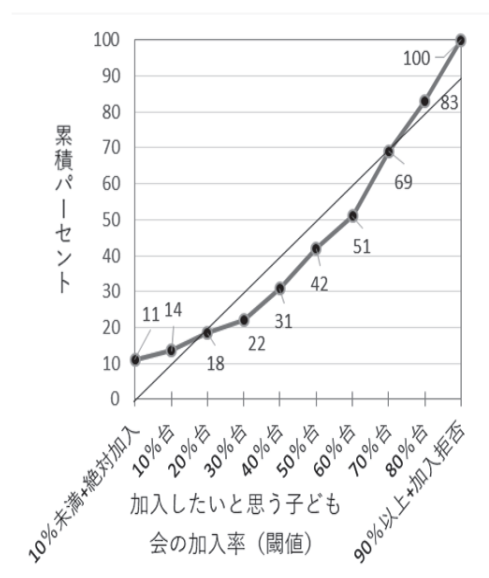


図 12. 同調的加入水準 (閾値)

図 11 では、この推定加入率ごとに、子ども会の加入状況を検討したものである。この図によると、80%台以上が子ども会に加入している場合は8割以上の人々が子ども会に加入しており、逆に10%台未満の場合には非加入の人々が8割以上になっている。このように子ども会の加入状況は、周囲の加入状況の推定によって大きく異なっている。このような増幅効果のために、子ども会の加入状況は急激に変化すると考えられる。ただし、推定加入率が70%台では実際の加入率がかなり低いこと、推定加入率20%台では逆に実際の加入率の方が高くなっている。推定加入率が80%を切ると子ども会に非協力というフリーライダーの選択肢が取りやすくなり、逆に20%台までに下がると子ども会を守り続けようとする動き（しんがり）が強まるために協力の選択肢が生まれやすいと考えられる。

このような加入状況の〈まだら〉さは、子ども会の加入をめぐる個人が選択を変更する閾値が異なっていることから、ある程度説明できる。図 12 では、子ども会に加入したいと思う加入率の水準（閾値）について、対象者の累積パーセントを示している。この図によると、子ども会については、周囲の加入率にかかわらず「絶対加入したい」11%の賛同者と、周囲の加入率にかかわらず「絶対参加したくない」17%の拒否者という2つのハードコアが存在していることがわかる。このハードコアの存在によって累積加入率には20%台と70%台という2つの均衡点が生じるため、子ども会の加入状況は20%台以下か70%台以上という両極端になりやすいことが説明できることになる³⁾。

3.3 地域コミュニティの流動化による子ども会の〈危機〉

このようなカスケード効果は、初期値によって大きく影響を受けることが知られている（Sunstein & Hastie 2015）。そうした初期値に影響する要因として、本研究では、自治会や地域コミュニティのあり方が子ども会の加入状況とどのように関連しているのかについて、検討を行った。表 1 では、これまで取り上げてきた家庭事情（3.1 節）や近隣の人々の動向（3.2 節）の変数に、居住地と地域特性に関する変数を2つずつ加えて、多項ロジスティック回帰分析を行った結果を示している。

表 1 では、「この団体に加入したことがない」（未加入）、「地域内にこの団体はない」（子ども会不在）、「この団体があるかどうか知らない」（有無不明）という3種類の非加入者について、子ども会の加入経験者（役員・一般会員経験者）と比べた場合の特徴を示している。全体としてみると、対象者の居住地や地域特性、近隣の動向との関連が高く、子どもの習い事や母親の就労状況といった家庭事情は、ほとんど関連していない。むしろ、有無不明という回答では、子どもの習い事が多い場合や母親がパートで働いている場合に、低くなる傾向が見られる。

非加入状況に共通する要因としては、自治会の非加入や「お祭りやイベント」の少なさ、加入率推定の低さが挙げられる。自治会への加入率が低い地域やお祭りなどによる社会的凝集力の低い地域において、子ども会の非加入状況が広まっていると考えられる。

他方、未加入に影響を与えている独自要因としては、大都市居住や「昔からの商店街に

表 1. 子ども会の未加入/不在/有無不明に関する多項ロジスティック回帰分析の結果

(加入経験者 198 人を基準とした偏回帰係数)

		未加入 N=96	子ども会不在 N=71	有無不明 N=81
居住地	東京23区もしくは政令指定都市居住 (0-1)	1.016 ***	.609	.394
	自治会加入 (0-1)	-.841 ***	-.492 *	-1.062 ***
地域特性	昔からの商店街に近く、自営業を営んでいる家が多い (1-4)	.603 **	.286	.466 *
	地域の住民がお祭りやイベントを盛り上げている (1-4)	-.461 *	-.549 *	-.532 *
近隣動向	認知：小学校区の加入率推定(1-10)	-.371 ***	-.397 ***	-.459 ***
	閾値：同調的加入水準 (1-10)	.175 **	.026	.154 *
家庭事情	子どもの習い事数3つ以上 (0-1)	-.085	-.158	-1.195 ***
	母親の就労：フルタイム (0-1)	-.575	-.360	-.133
	母親の就労：パート (0-1)	-.497	-.373	-1.140 **
	-2対数尤度	910.114		
	Cox と Snell	.408		
	Nagelkerke	.441		
	McFadden	.203		
	N	446		

近く、自営業を営んでいる家が多い」、同調的加入水準の高さが挙げられる。大都市における子ども会活動の停滞だけでなく、地方都市における商店街の衰退や同調的加入水準の上昇（閾値の上昇）も、子ども会の未加入に関連していると考えられる。

このようにしてみると、子ども会の加入率低下の背景には、自治会の拘束力や凝集力の低下、商店街の衰退といった地域コミュニティの流動化があり、それが周囲の動向に連鎖的に反応するカスケード効果によって、急速に広まっていったと考えられる。

3.4 社会的ジレンマとしての子ども会の〈危機〉

前節でみたように、子ども会における加入率低下が地域コミュニティの流動化に由来するカスケード効果であるとすれば、そうした傾向はもはや避けることができない定めなのだろうか？決して、そうではないだろう。図 12 の加入率推定において 20%台と 80%台に均衡点が見られたように、加入率の低下は一方向的なものではなく、ある一定水準にとどまりやすくなったり、低下から上昇へと転換したりしやすいポイントがあると考えられる。また、子ども会の維持や発展を強力に支持するようなハードコア層が広がれば、カスケード効果の均衡点も変化する可能性がある。

しかし、これらの方略よりも重要なことは、他者の非加入に応じて非加入を選択するという方向のカスケードとは逆向きに、他者の加入に応じて加入を選択するという方向のカスケードを発生させることである。そのためには、子ども会への加入／非加入という選択肢のもつコスト／ベネフィットを正しく理解し、加入による利益が上回るように、地域全体で問題を共有しておく必要があるだろう。その際、子ども会の〈危機〉を社会的ジレンマとして位置づけることは、子ども会の加入という協力に伴う共同利益と、非加入という選択がもたらしかねない潜在的損失を主題化するうえで有効であると考えられる。

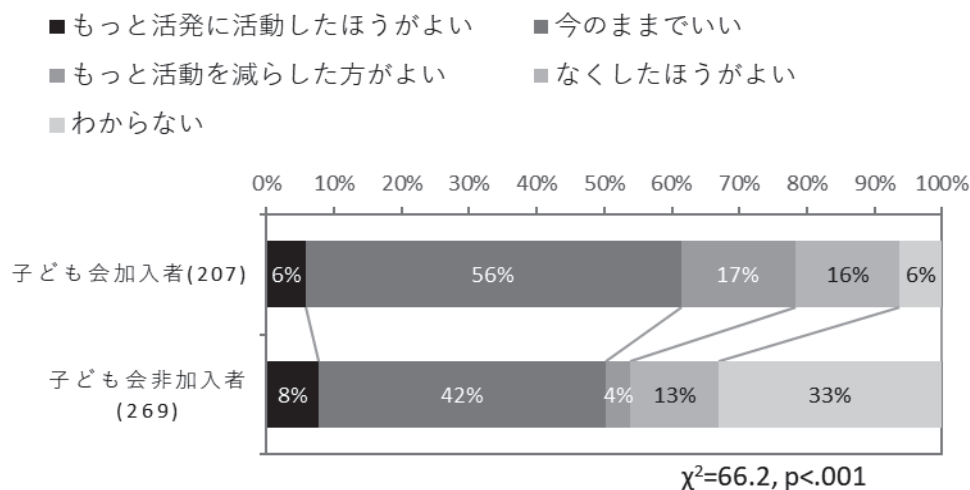


図 13. 子ども会の加入状況別にみた子ども会の存続希望

図 13 は、地域の子ども会に対する今後の存続希望についての回答割合を子ども会の加入状況別に示したものである。この図によると、「もっと活発に」と「今のままで」を合わせた子ども会の存続希望は、子ども会の加入者で 62%、非加入者でも 50%と約半数を占めている。「なくしたほうがよい」とする積極的な不要論は、どちらのグループの母親でも 2 割にも満たない。子ども会の加入率が大きく低下し、様々な批判的意見が噴出している現状からすれば、これは、かなり奇妙な結果に見えるかもしれない。

しかし、非加入者の多くが子ども会の存続を支持しているのは、あくまで自分以外の他人が子ども会を存続させることに賛成しているという点に注意する必要があるだろう。つまり、現在でも半数以上の人々が、子ども会のない地域生活よりは、子ども会のある地域生活のほうが望ましいと判断しているのである。問題なのは、子ども会活動の維持存続に必要なコストを誰がどの程度担うのかという点なのである。子ども会の加入／非加入が個々人の自由な選択である限りは、自分はそのコストを支払わないで他人に支払ってもらうフリーライダーを選ぶ方が合理的であるということになる。

このように個々人にとっての合理的な選択が、社会全体にとっての非合理的な結果（子ども会の不在）をもたらす関係が社会的ジレンマである。地域内の保護者のほとんどが子ども会活動に協力している状態であれば、非協力を選択する者には悪い評判が立つ（社会的サンクション）ために非協力を抑制できる（高次の均衡状態）。しかし、非協力者が一定程度以上に増えてしまえば、評判によってフリーライダーを抑制するのは困難になり、非協力のカスケードが生じる。ただし、子ども会の＜危機＞が顕在化すると、子ども会の不在という不利益を回避するために、「しんがり」として大きな自己犠牲を支払うボランティアによって子ども会が維持されることになる（低次の均衡状態）。社会的ジレンマとしてのこうした閉塞状況を抜け出すためには、子ども会の加入／非加入がもたらしている利得関係を正確に把握し、加入のメリットを大きく増やしていく必要があるだろう。

表 2. 子ども会の存続希望についての 2 項ロジスティック回帰分析の結果

		加入者 N=177	非加入者 N=236
肯定	地域への愛着や一体感を維持するためには、子ども会や育成会の活動は不可欠である(1-4)	1.012 ***	.228
	地域のイベントに参加することで、ふだんとは異なる経験をすることができる(1-5)	.484	.567 *
	子ども会や育成会があるおかげで、地域の中に顔見知りが増えている(1-4)	.115	.444 **
	子どもが地域の文化や伝統行事について学ぶことができる(1-5)	.205	.555 *
否定	子ども会活動で休日が潰れるために、体力的に厳しいことが多い(1-5)	-1.260 ***	-.221
	親同士の関係に気を遣うために、精神的に疲れることが多い(1-5)	-.062	-.658 **
	-2対数尤度	143.140	251.676
	Cox と Snell	.385	.270
	Nagelkerke	.531	.361

そこで、表 2 では、現状の利得関係を理解するために、子ども会活動への評価と子ども会の存続希望（「もっと活発に」＋「今のままで」）との関連を分析している。加入者と非加入者では、子ども会の存続に影響する評価項目が大きく異なっている点に注目したい。子ども会の加入者が存続を希望するのは、「地域への愛着や一体感を維持する」という社会的使命感のためであり、「体力的に厳しい」場合は存続希望が低下している。子ども会の加入者の場合は、体力的に厳しい中で地域のためのボランティアとして子ども会活動に協力していると考えられる。

他方、非加入者では、「ふだんとは異なる経験」や「顔見知りが増える」、「伝統行事」などの肯定的評価と「親同士の関係に気を遣う」という否定的評価から、子ども会の存続希望がなされていることがわかる。加入者と非加入者に見られるこのような非対称性は、「しんがり」としてなんとか子ども会を守ろうとする地域ボランティアと、様々な個人的利益を求めるフリーライダーの関係を表しているといえるだろう。

これらのことからすると、今後、子ども会を維持発展させていくためには、加入者たちが燃え尽きることをないように、自治会や地域コミュニティ全体で子ども会を支える体制を強化するとともに、子ども会活動のためにボランティア休暇制度の導入や活用を広めていく必要があるだろう。子ども会活動への父親参加の成否も、この点にかかわってくると思われる。また、活動内容についても、個人的な楽しみが感じられるものにしていく必要があるだろう。他方、非加入者に対しては、社会的ジレンマの構図や子ども会の存在による社会的利益を積極的にアピールして、協力の選択を促していく必要があるだろう。

4. 考察—地域コミュニティの流動化による子ども会の〈危機〉

以上、本研究においては、子ども会の〈危機〉の由来について、WEB 調査のデータをもとに分析を行ってきた。調査対象者は、小学生以上の子どもを持つ 40 代の女性だけであ

り、サンプル数も限られていたものの、子ども会の非加入者を調査対象者に含めることで、新たな知見を得ることができた。それらの知見は、およそ次のように要約できるだろう。

- ①子ども会の加入率の低下は、子どもの習い事や働く母親の増加によってもたらされたものではない。これらの家庭事情は、子ども会の加入／非加入にほぼ影響していない。
- ②子ども会の加入／非加入に大きく影響する要因として、周囲の人々の加入動向についての認知（推定加入率）やそれに対する個々人の閾値（同調的加入率）が挙げられる。これらの要因によって、子ども会の加入率の低下が急激かつくまだらに生じたと考えられる。
- ③大都市居住や自治会の非加入、昔からの商店街の近さ、お祭りやイベントの少なさ等も、子ども会の非加入に大きな影響を与えている。これらの要因によって、地域コミュニティの流動化が促され、フリーライダーの選択が容易になってきたと考えられる。
- ④比較的多くの人々が子ども会の存続を望んでいるが、加入者と非加入者では、その理由が大きく異なっている。加入者では地域社会への使命感がベースとなっているが、非加入者では種々の個人的利益が想定されている。

そして、本稿では、これらの知見をもとに、子ども会の〈危機〉を社会的ジレンマとして認識することの有効性や、共同利益としての子ども会の特性を地域内で共有する必要性を指摘してきた。これらの子ども会の問題は、どうすれば地域社会の中で相互協力への信頼を醸成していくことができるのか、という信頼問題でもある。フリーライダー問題としんがり問題の解決は、こうした信頼の醸成にかかっていると見てよいだろう。

他方、本研究には、残された課題も少なくない。第1に、自治会や地域コミュニティと子ども会の関係は、地域ごとに大きく異なっており、そのパターンや影響力の違いまで明らかにすることができなかった。しかし、この部分の理解が深まらなければ、子ども会の再生をめぐる議論も、抽象的なままに止まってしまうことになる。第2に、小学校や行政と子ども会の関係についても、調査研究の対象とすることができなかった。この点は、2000年前後の子ども会の変化を引き起こした、より直接的なスイッチであった可能性も少なくない。第3に、子ども会活動における父親の役割や、育成会におけるジェンダー・ギャップ、世代間ギャップなどの問題も取り上げることができなかった。男性参加による子ども会活動の刷新が期待される一方で、ジェンダー・ギャップによる対立や葛藤も決して少なくない。この点についても、今後、丹念に分析を進めていく必要があるだろう。

[注]

- 1) 全国子ども会連合会の用例に従えば、「子ども会」は、就学前3年の幼児から高校3年生年齢相当までの子どもたちが主体となって活動する組織であるのに対し、「育成会」は、子ども会活動の指導者や育成者（保護者）から成る組織である（全国子ども会連合会2022）。ただし、本稿では、通常の用例に倣い、「子ども会」を後者の意味も含めて用いている。

- 2) 今回の調査研究においては、子ども会（育成会）の加入経験だけを尋ねている。したがって、子ども会を途中で辞めるケースについては考慮していない。役員負担などの可能性が高くなる高学年になって、子どもの中学受験や母親のパートを理由に、子ども会を辞めるというパターンは少なくないだろう。同様のことは、イベントへの参加経験に関しても当てはまる。
- 3) 図 11（推定加入率）や図 2（都道府県・指定都市）のデータからすると、高位の均衡点は、7 割台ではなく、実際には 8 割台ではないかと考えられる。同調的加入水準（閾値）についての回答は、対象者にとっては自らの同調性の表明になるために、やや低めに回答されているのではないかと考えられる。

[引用文献]

- Dawes, R. M., 1980, Social Dilemmas, *Annual Review of Psychology* 31: 169-193.
- Granovetter, 1978, Threshold Models of Collective Behavior, *American Journal of Sociology*, 83-6: 1420-1443.
- 加登田恵子, 2017, 「山口県における地域の「子育て力」に関する基礎的研究」, 『山口県立大学学術情報』10:74-90.
- 加登田恵子, 2018, 「地域子ども会活動の推進に向けたコミュニティ・エンパワメントのニーズに関する研究」, 『山口県立大学学術情報』11:95-107.
- 石井久雄, 2010, 「子ども育成組織活動の展開」, 住田正樹編『子どもと地域社会』学文社, 74-87 頁.
- 石井健一, 1987, 「世論過程の閾値モデル」, 『理論と方法』2-1: 15-28.
- 三浦麻子・小林哲郎 (2015) . 「オンライン調査モニタの Satisfice はいかに実証的知見を毀損するか」. 『社会心理学研究』31- 2: 120-127.
- 見田宗介・山本泰・佐藤健二編, 1985, 『リーディングス日本の社会学 12 文化と社会意識』, 東京大学出版会.
- 見田宗介, 1996, 『現代社会の理論: 情報化・消費化社会の現在と未来』岩波新書.
- 三宅博之, 2014, 「北九州市における子ども会活動の衰退とその課題」, 『北九州市立大学法政論集』41-2:145-178.
- Noelle-Neumann, E., 1984, *Spiral of Silence*. The University of Chicago Press.
- 野垣義行, 2002, 「わが国における子ども会活動の展開—回顧と展望—」, 『横浜国立大学教育人間科学部紀要』4 集:1-25.
- Sunstein, C. R. and Hastie, R., 2015, *Wiser: Getting Beyond Groupthink to Make Groups Smarter*, Harvard Business Review Press. (=田総恵子訳 2016 『賢い組織は「みんな」で決める』NTT 出版)
- 竹内利美, 1957, 「子供組について」, 『民族學研究』21-4:277-283.
- 海野道郎, 2021, 『社会的ジレンマ』, ミネルヴァ書房.

山本和人・大野清恵, 2007, 「子ども会および育成会活動の課題とその活動支援」, 『国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要』7:233-244.

山本紀代, 2021, 「子ども組織の歴史的展開」, 『社会教育研究年報』35:175-181.

全国子ども会連合会, 2022, 「子ども会用語集」, 公益財団法人全国子ども会連合会 HP.
(<https://www.kodomo-kai.or.jp/yougoshuu/>最終アクセス 2022年1月10日)

謝辞

本研究は、2019年度山口大学人文学部戦略的プロジェクト経費による助成を受けて実施された。山口大学人文学部の2019年度社会心理学調査実習において、この調査研究を一緒に進めてくれた学生の皆さんに感謝いたします。

また、資料提供やインタビューのお願いに快く応じていただいた全国子ども会連合会、山口県子ども会連合会、山口市内・防府市内の子ども会・育成会の皆様方、山口県立大学学長加登田恵子先生に、あらためて御礼申し上げます。